別紙

「第３次きょう　いのち　ほっとプラン（京都市自殺総合対策推進計画）（案）」への主な御意見と本市の考え方について

１　計画の概要について（３件）

主な御意見（要旨）	御意見に対する本市の考え方
・　現行計画が知らない間に「延長」扱いされていることに疑念。現行計画の計画期間が１年延長された経過を計画に記載すべきでは。	新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大は、私たちが暮らす環境に様々な変化を与え、自殺にも大きな影響を与えています。次期計画は、その影響を充分に考慮して策定する必要があり、コロナの影響は時間差で生じるため、より大きな影響が生じる令和３年度の傾向も把握したうえで、策定する必要がありました。 加えて、令和４年度に、国が日本の自殺対策の指針である「自殺総合対策大綱」の見直しを予定していたことから、大綱の内容も参考に、コロナ禍で顕在化した様々な課題への対策も含んだ、より実効性のある次期計画を策定するため、第２７回京都市自殺総合対策連絡会での報告を経て、現行計画の期間を１年延長したものです。 なお、経過について、第１章「１　計画策定の背景」（２）計画策定の趣旨に記載させていただいています。
・　現行計画と次期計画で、どういった点が変わり、充実されたのかが分かりやすい説明がほしい。	いただいた御意見を踏まえ、次期計画における新規、充実した取組に関してまとめた資料を、計画の公開にあわせて、市のホームページなどで、公開させていただきます。

２　自殺の現状について（１０件）

主な御意見（要旨）	御意見に対する本市の考え方
・　自殺死亡率の定義が分からないので、記載しては。	自殺死亡率は、「人口１０万人当たりの１年間の自殺による死亡者数」を示すものです。 いただいた御意見を踏まえ、第１章「１　計画策定の背景」（２）計画策定の趣旨に、自殺死亡率の定義を追記しました。
ア　自殺の発生原因 ・　自殺を考えたことのない者にとって、自殺に思い至る道筋が理解しがたい。自殺者によくあてはまる自殺要因や兆候などを分かりやすく周知することが有効では。	いただいた御意見を踏まえ、第４章「１　自殺対策の考え方」で、自殺の危機要因イメージ図と自殺対策の考え方を追記しました。
イ　他都市比較 ・　自殺者数を他都市と比較する必要があるのか。 ・　京都市の自殺死亡率が政令指定都市の中で低いのは取り組みの成果。引き続き取り組んでほしい。	自殺死亡率の他都市との比較につきましては、本市の自殺対策の成果が客観的にわかる資料の一つとして、掲載しておりましたが、掲載することで、都市の特性によって自殺に関する状況が異なるにも関わらず、数値のみを以って、都市間の自殺対策の優劣を誤解されてしまう可能性もあるため、御意見を踏まえて削除します。
ウ　大学生の自殺 ・　なぜ大学生の自殺率が高いのか気になる。 ・　「学生、特に大学生の自殺者が占める割合が全国と比べて高くなっています。」という表現が気になった。京都市の全自殺者のうちの大学生の割合が全国に比べて大きいと述べているのか、京都市の大学生の	本市の特徴として、人口に占める大学生の数が多いことから、自殺者数における大学生の割合も高くなっています。 計画への記載に当たっては、そのような本市の特徴も踏まえて、記載を改めさせていただきます。

うちの自殺者の割合が全国に比べ大きいのかどちらのことを述べているのか分からない。記載を分かりやすくしては。	

３　自殺対策（取組）について（８７件）

主な御意見（要旨）	御意見に対する本市の考え方
・　子どもから高齢者まで、誰もが苦しみを感じたときにハードル低くアプローチできるような多種多様な相談媒体を整備すべき。 ・　幅広い世代に向けて、様々な相談窓口でメールやＳＮＳなどＩＣＴを活用した相談対応が必要。 ・　自殺を考えている方へのＩＣＴ活用による防止に向けたアプローチが大切。 　例えば、自殺方法等をスマホで検索している方へのプッシュ型情報発信として相談窓口や悩みを聞いてくれる連絡先などを情報提供できないか。	本市では、自殺が多い時期に合わせて、自殺に関するキーワードを検索・ツイートした方に対して、相談窓口の広告を表示するなど、ＩＣＴを活用した取組を実施しているところですが、他の優良事例なども参考に、その時代の傾向に合わせた、支援が必要な方がアプローチしやすい相談体制について、引き続き研究してまいります。
ア　相談電話の充実 ・　「死にたい」気持ちを吐き出すための電話窓口は、２４時間対応してほしい。 ・　相談電話を設けられているのは大変ありがたいが、電話がつながらないことが多く、可能であれば回線や対応人員を増やして電話がつながりやすいようにしてほしい。	本市では、自死遺族・自殺予防の相談電話「きょう　いのち　ほっとでんわ」を開設し、コロナ禍の令和２年８月からは営業時間を毎日２４時間に変更し、相談に　対応できるようにしております。 御意見いただきました回線や人員体制につきましても、適宜検討を行い、今後も引き続き、市民の皆様が相談しやすい体制づくりに努めてまいります。
イ　相談体制の整備 ・　自殺の原因となる課題が人それぞれで多様化している。多様化した課題への対応や相談窓口の体制の強化が必要。 ・　自殺で命を絶たれる方が少しでも減るよう、より一層の相談体制の整備を。	自殺に至る原因となる課題は様々で、人によっても異なり、このコロナ禍で多様化しています。各課題に応じた相談体制の構築について、引き続き、各施策を担当する庁内の関係部署や関係機関とも連携しながら、取組を進めてまいります。
ウ　各課題に特化した相談窓口 ・　若年女性やヤングケアラーに特化した相談窓口がないのでは。	本市では、女性を対象に様々な相談窓口を設置しており、次期計画では「様々な悩みを抱える女性への支援」を加え、家庭問題やＤＶ、妊娠や子育てなどの相談支援体制について記載させていただいております。 ヤングケアラーについても、専門部会による実態調査の実施など、取組を進めているところで、相談や支援は、区役所・支所保健福祉センターの各相談窓口や児童福祉センター、学校等の関係部署が連携して行っているところです。 引き続き、庁内の関係部署や関係機関とも連携しながら、取組を進めてまいります。
ア　支援情報の広報 ・　２４時間、３６５日電話ができる制度があるのは、もしもの時に救われる人が多い。もっと周知して欲しい。 ・　相談受付体制の広報が不足しているように思う。	現在、本市の自殺対策の相談窓口や情報発信は、京都市のホームページや公式ＬＩＮＥアカウント、Facebookなどを通じて、実施しております。 引き続き、一人でも多くの方に知っていただけるよう、情報発信についてもより良い方法を研究してまいります。

イ　様々な媒体を活用した広報 ・　啓発広報に地下鉄駅などのデジタルサイネージを活用しては。 ・　ＳＮＳ等を使った広報周知を充実してほしい。	本市では、自殺が多い時期に合わせて、自殺に関するキーワードを検索・ツイートした方に対して、相談窓口の広告を表示するなど、ＩＣＴを活用した取組を実施しています。 引き続き、他の優良事例などを参考に、デジタルサイネージなども含めて、その時代の傾向に合わせた効果的な情報発信についても研究してまいります。
ア　ゲートキーパーの養成 ・　自殺したい方は、心の余裕もなく、行政の啓発や取組はなかなか届かないと思う。大切なのは、当事者の周囲の方の気付きや対応では。 ・　職場や家庭など、１日の中で長い時間を一緒に過ごす人が異変に気付けることが大事。 ・　自殺防止対策は、専門機関や専門家による支援だけでなく、すべての人が周りの人の異変に気付き行動することが大切。	京都市では、ゲートキーパー養成研修の実施を継続して実施するとともに、市民の皆様にゲートキーパーの大切さを御理解いただき、一人でも多くの市民にゲートキーパーとなっていただくようにイメージキャラクターを作成するなど、情報発信にも力を入れています。 引き続き、ゲートキーパーの養成などを通して、支援を必要とする方に支援が届くよう、取り組んでまいります。
イ　人材育成 ・　人材不足が懸念される中、しっかり人材育成に取り組んでほしい。	本市におきましては、ゲートキーパーの養成研修などの研修の開催や電話相談を行うＮＰＯの相談員養成への支援など、様々な人材育成に取り組んでおります。 引き続き、こういった取組を継続しながら、人材育成に注力してまいります。
ア　学生の自殺対策 ・　学生は、自分から相談に繋がれないケースもある。相談しやすい環境整備や学校の先生の声掛けや支援側から手を差し伸べることが重要。	学生の自殺をなくすためには、現場である学校や大学等との連携が不可欠です。本市が設置する「京都市自殺総合対策庁内推進会議」や「京都市自殺総合対策連絡会」には、学校に関連する部署や関係機関にも参画いただいているところであり、そういった枠組みを活かして連携しながら、効果的な対策の推進に努めてまいります。
イ　啓発の時期 ・　入学時に周知啓発するのはどうか。	児童・学生への自殺に関する正しい知識の普及や情報発信に当たっては、入学時の説明会やオリエンテーションのほか、自殺対策月間など、情報の受信者が情報を受け入れやすい時期に行うことが効果的と考えます。 引き続き、学校や大学等の関連する部署とも連携しながら、効果的な普及啓発に取り組んでまいります。
ウ　自殺対策の観点から見た教育 ・　自殺の様々な原因の根底には、自分　自身を守るべき価値ある存在と捉えていない、ということがあるのでは。中長期的には、まず幼少期から自己肯定感を高め、未来志向・問題解決型の教育環境を整えることが必要。 ・　教育課程において、生きる力を育むことが重要。	自殺対策においては、生きることの阻害要因を減らし、促進要因を如何に増やしていくかが大変重要で、「自己肯定感」は生きることの促進要因の一つとされています。 内閣府や文部科学省の発表によると、日本の子どもは他国に比べて自己肯定感が低いとの調査結果が出ており、幼少期からの対策が大変重要だと考えます。 本市では、児童に対して、道徳教育等の学校教育活動を通して、いのちの大切さ等について学ぶための取組を実施しているところですが、国の研究や他都市の事例などを参考にしながら、関係機関と共にどういった対策が有効なのか検討してまいります。

ア　孤独・孤立対策との連携 ・　孤独・孤立については、生き甲斐となる何かを見つけられるように誘導することが大事。情報化社会が進み、ネット依存の傾向が強くなり、引きこもりも増えているように感じる。現実の生活のふれあいや活動を通じたぬくもり、安心感を得られるようにしていくことが大事では。 ・　ご近所付き合いなど人との関わりが　希薄化する中、京都市が持つ地域力の高さを生かし、孤独孤立を防ぐ取り組みを進めてほしい。存続が危ぶまれる地域のイベントなども持続可能な形で未来へ残すことで、特に子どもや若者の孤独孤立を防ぐべき。	孤独・孤立は、国の自殺総合対策大綱において、「当事者個人の問題ではなく、社会環境の変化により、当事者が孤独・孤立を感じざるを得ない状況に至ったもので、当事者個人の自助努力に委ねられるべきではなく、社会全体で対応すべき問題」と自殺と同様の認識がなされ、「孤独・孤立の対策支援を行っていくことは自殺予防にもつながる」とされています。 本市でも、関係部局と連携し、積極的に孤独・孤立対策に取り組んでいるところであり、本市の持つ地域力の高さも活かしながら、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」に向けて取り組んでまいります。
イ　対策の実施方法 ・　被支援者が支援者を担う仕組みを検討しては。	被支援者が御自身の経験を活かして自殺対策の支援を行うことは、既に一部の民間団体で始まっています。 一方で、支援の担い手の継続的な確保や行っていただく支援内容の線引きが難しいなど課題も多く、他都市の優良事例等を参考にしながら、方法を模索してまいります。
・　出産、子育てでの悩みについて、積極的に受け身ではなく、悩みの相談を聞く体制もつくってほしい。 ・　育児休業中に育児ストレスや孤独感に襲われることがあった。旦那以外の人には相談することもできなかった。仕事復帰をしたくてもかなわず、育児中に孤独感に襲われて途方に暮れている人がいるのでは。	出産と同時に、身体の回復や親としての心の準備も充分に整わないまま、一日中育児に追われ、孤独の中で、心身ともに疲弊してしまう方も多くおられると思います。 本市では、そういった方々に対し、出産や育児に関する悩みを相談する窓口の設置や、家庭への訪問相談など、様々な支援を行っているところですが、引き続き、庁内の関係部署にも情報提供を行いながら、育児孤独者の自殺をなくすため、支援を充実させてまいります。
ア　勤労世代への対策 ・　４０代男性が一番多いことから、勤労者のメンタルヘルス対策の一層の強化、失業者に対するケアの強化が必要では。普及啓発や中小企業からの相談に応じるだけではなく、中小企業内で精神状態が危なさそうな職員が入れば、すぐに専門家につなぐ仕組みとそれが能力査定等に影響しない仕組みの検討も必要では。 ・　もうすぐ４０歳だが、将来を考えると、ふと死にたくなる気持ちも分かる。その中で、『職場におけるメンタルヘルス対策の推進』は良いと思う。ぜひ相談できる機会や気づける機会を増やしてほしい。	４０代の男性は、職場では管理職など重責な役職に昇進するなど様々な仕事上の悩みを抱えたり、家庭内では子どもや親の介護の悩み、自身の体調の変化も出てきたりと、心身ともに大変な時期を迎えられる方が多いと思います。 そういった中で、日中の大半を過ごす職場のメンタルヘルス対策は大変重要で、関係機関と共に情報発信に努めてまいります。状態が悪化する前に、精神状態が危険な社員に対し、会社や同僚の方から専門家につなぐような仕組みについても、関係機関とも連携しながら検討してまいります。
イ　職場でのメンタルヘルス対策の実施 ・　自分がしんどいことに気づいて対処したり、周りの人がしんどい時に少しでも力になれるよう、ストレスケア等メンタルヘルスの情報を職場で知る機会を作れないか。	「京都市自殺総合対策連絡会」の構成メンバーの「京都産業保健総合支援センター」では、職場でのメンタルヘルス対策として様々な支援を実施しており、同センターが実施する「メンタルヘルス対策の普及促進の為の個別訪問支援」の利用等を通じて、職場でメンタルヘルス対策を知る機会を創出できるのではないかと考えます。

ウ　職場でのコミュニケーション ・　生産性や、スピード、効率化を求め過ぎる世の中になって、職場での雑談が無駄なものとして切り捨てられている。良好な職場環境は雑談に支えられているところが大きいと思う。	職場内のコミュニケーションについては、職場によっては、このコロナ禍で、対面で会う機会も減り、コミュニケーションの機会の減少に更に拍車がかかっているのではないかと懸念されます。日々の仕事の中で、適度に雑談を入れることは、職場の良好な環境づくりの一助になるのではないかと考えます。
・　要介護者の個別支援は、地域包括支援センターではなく居宅介護支援事業所のケアマネージャーが担っていることから、居宅介護支援事業所も記載しては。	御意見を踏まえ、取組方針４（１）【シニア・シルバー世代】②に居宅介護支援事業所の記載を追加します。
ア　未遂者支援 ・　自殺を図った人は、未遂に終わった後も再度、自殺を図るリスクが高いと言われている。今回の計画案に「自殺未遂者への支援」を追加されたことは良い。 ・　自殺未遂をされた方の支援というのは、簡単なことではない。最近は皆がほっと安心できるような居場所がないので、まずは気軽に集まれるような場所があるといい。	本市では、次期計画において、「自殺を図った経験のある方が集い、交流できる居場所づくり」、「自殺未遂者に関わる機会が多い医療機関や警察への、相談窓口や精神科病院等の情報提供」を記載し、取り組んでまいりますが、国や他都市の事例を参考に、効果的な取組が推進できるよう検討してまいります。
イ　未遂者支援団体への支援 ・　未遂者の支援に取り組む団体の支援が必要。	本市では、次期計画で新たに「自殺未遂者への支援」を記載し、取り組んでまいりますが、今回御意見いただいた自殺未遂者支援を行う団体への支援につきましても、どういった支援が行えるのか、国や他都市の事例を参考に検討してまいります。
ウ　自死遺族への支援 ・　自死遺族支援の団体はスタッフが少ないところも多い。また、問題そのものが重いことから支援者になる人も少ない。 遺族は後追いしてしまうことが多く、自殺予防のためにも、ぜひ遺族支援ができる人を養成してほしい。	自死遺族の支援には、遺族の心情に寄り添いながら、必要な支援を適切なタイミングで行うことが大切で、その支援を行うには、本市のみならず、民間団体の方々の御協力も重要です。 今回御意見いただいた内容につきましても、国や他都市の事例などを参考に検討してまいります。
ア　地域コミュニティの活用 ・　自殺対策の取り組みは非常に重要であり、京都市が持つ地域コミュニティの高さを活かし、孤独孤立対策と共に進めて欲しい。	自殺対策・孤独孤立対策において、地域コミュニティの果たす役割は大変重要です。次期計画の取組方針１においても「市民一人ひとりがお互いに気づきと見守りのできる地域づくり」を掲げており、引き続き地域の皆様の御助力も賜りながら、取組を進めてまいります。
イ　依存症対策 ・　ギャンブル依存症やネット依存症（特に課金が問題）など、自殺との関連性があるのなら、併せて記載しては。	依存症の原因となるものには、アルコールだけでなく、ギャンブルや薬物など様々なものがあり、本市においても、セミナーや講演、自助グループの支援などを実施しています。 ネット依存症については、国で「ゲーム依存症関係者連絡会議」が開催され、その対策を検討されており、引き続き情報収集に努めながら、様々な依存症に対応した取組を進めてまいります。 なお、次期計画においては、取組方針２（４）「④依存症への対策」に、包括的な依存症への支援として記載させていただいております。

ウ　性的少数者への支援 ・　性的少数者への支援とあるが、そもそもカミングアウトする人はまだまだ少ないのと、行政的な支援がどこまで必要なのか疑問。あまり取り立てて支援と言わなくてもよいのでは。	性的少数者については、国の自殺総合対策大綱においても、「社会や地域の無理解や偏見等の社会的要因によって、自殺念慮を抱えることがある」とし、「性的マイノリティへの支援の充実」を新たに掲げられました。 本市でも、「京都市人権文化推進計画」に基づき、性的少数者の方への様々な支援を実施しているところであり、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、今後も引き続き、性的少数者の方への取組も進めてまいりたいと考えます。
エ　鉄道自殺への対策 ・　物理的に自殺を防ぐため、駅にホームドアの設置推進などはこの計画の趣旨とは外れるのか。	駅の鉄道柵（ホームドア）の普及に向けては、莫大な設置費用が課題となっていると言われており、現在、国土交通省を中心に、各鉄道会社に対し、ホームドアの設置の呼びかけがなされているところです。 本市におきましても、京都市営地下鉄の一部の駅で、ホームドアの設置が進められているところですが、今後も国の動向に注視しながら、自殺対策の観点から、本市が行うことのできる対策について模索してまいります。
オ　貧困対策 ・　自殺を少なくするためには、その前提として「格差社会」の是正が必要。 貧困が自殺につながるケースは多いと想定されるため、プラン（案）に書かれている各種の相談・支援策などに加えて、社会全体の在り方を変える方策が求められる。 ・　京都市の税収や市民の所得、雇用、人口を増やすことが必要。	経済的困窮は、自殺へ至るリスクの高い要因の一つであり、対策が大変重要です。 本市では、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度をはじめとした様々な支援策を展開する他、失業者に対する雇用機会の創出、多重債務者等への相談体制の充実などにも取り組んでおり、今後も引き続き、庁内の関係部局と連携しながら、取組を進めてまいります。
・　令和９年の目標の自殺者１８８人は　過去最少１７９人よりも多く、目標値が低いのでは。人の命にかかわることなので、達成が困難でもより多くの命を救う目標を立てるべきでは。 ・　「３　自殺対策の取組」の中にある（自殺者数は１８８人）という表記に違和感を覚える。目標が必要なことは理解できますが、１８８人の死は仕方がないとの判断にもなりかねない。１３．０以下の表記にとどめることはできないか。 ・　プランの全体は賛成で、頑張って取り組んでほしいが、自殺者数の数値の扱われ方が気になった。遺族にとっては、一人一人が、大切な方なので、数値はもう少し丁寧に使用した方がいい。	自殺対策計画は、自殺対策基本法で、各自治体に策定が義務づけられています。国が作成した計画策定の手引きでは、自殺対策計画は「適確な現状認識と、利用可能な行財政上の能力とを考慮して、一定の目標年次までに、努力すれば達成可能と考えられる具体的な目標とその実現手段を示すもの」とされ、「自殺死亡率」や「自殺者数」の両方の数値目標を掲げることが求められています。 目標の設定に対して、これまでから様々な御意見をいただいているところですが、本市としましては、国の考えも踏まえ、数値目標を設定し、自殺対策の成果を確認しながら、着実に取組を進めていく必要があると考えております。 そして次期計画に掲げる目標については、本市の最新の自殺死亡率や自殺者数の動向を基に、コロナ禍によって増加傾向にあることも加味して、次期計画期間で達成すべき目標を設定していますが、自殺対策の本来の目標は、「誰も自殺に追い込まれないこと」であり、目標値以上の成果が出るように取り組んでまいります。

４　自殺対策の推進体制について（４件）

主な御意見（要旨）	御意見に対する本市の考え方
ア　自殺対策の検証 ・　人件費も含めた費用対効果を定量的に検証し、計画を実施していく必要がある。	様々な施策の集合体である自殺対策の費用対効果の検証は、どの施策が自殺対策として有効であったかを客観的に評価する術がなく、検証は困難な状況です。 各部署で実施する個々の事業において、事業目的に対してどれだけの効果があるのかを検証しながら、取組を進めてまいります。
イ　対策の実施方法 ・　過去の延長の政策が並んでいるように感じる。時代は変わっているので、効果の薄いものを「やめる」勇気をもってほしい。	現在実施中の施策や今後実施する施策については、漫然と実施していくのはなく、適宜見直しを行いながら、時勢に応じ、より効果的な方法で実施できるよう、「京都市自殺総合対策連絡会」等の様々な機関が参画する会議の場などを通じて、評価・検討してまいります。
・　それぞれの部署がバラバラに取り組むのではなく、連携して取り組んでほしい。 ・　行政だけでは限界があるので、民間の力も幅広に活用して、自殺を防ぐためのセーフティーネットを刷新・構築し直してほしい。	本市では、庁内関係部署により構成する「京都市自殺総合対策庁内推進会議」と、庁外の関係機関・団体で構成する「京都市自殺総合対策連絡会」を設置し、自殺対策に関する情報共有や意見交換、取組の協議の場を設定しております。取組の実施に当たっては、これらの組織の横断的な体制の利点を活かし、効果的な取組の推進に努めてまいります。

５　自殺対策全体について（７件）

主な御意見（要旨）	御意見に対する本市の考え方
・　自殺の問題は京都市だけのものではない。国にも本腰を入れてほしい。 ・　自殺に繋がる経済的、社会的な支援に取り組み、国や府にもしっかり要望を伝えてほしい。	自殺対策は、一人でも多くの国民の命を守るため、日本全体で力を合わせて実施していくもので、一自治体のみでは限界があるため、産官学が連携しながら、取り組んでいくべき重要な課題です。 様々な主体が連携しながら効果的に取組を進めていくには、京都府や国の支援が不可欠であり、引き続き、必要な支援が行われるよう、要望してまいります。
ア　包括的な対策の実施 ・　自殺対策は、経済も子育ても健康も含め、全ての面からの取組が必要。 ・　子育てしやすい環境づくり、ヤングケアラーへの対策、高齢者等への介護の充実等、人が生きる上での全ての支援が必要。	自殺対策基本法において、自殺対策は「生きることの包括的な支援」と定められています。 今後も関係機関と連携しながら、市役所全体で様々な社会課題に積極的に取り組み、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて取組を進めてまいります。
イ　自殺対策の目指すもの ・　自殺をしなくてもいい希望の持てる社会を作るということを真ん中に据えてほしい。	自殺対策基本法の基本理念では、自殺対策は「生きる力を基礎として生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、その妨げとなる諸要因の解消に資するための支援」と定められています。 本市におきましても、法の理念に則り、本市の行う施策すべてが生きるための包括的支援として、市民の皆様が希望を持てる社会の実現に寄与できるよう取り組んでまいります。
ウ　その他 ・　多岐にわたり施策が考えられており、良い計画だと思う。あとは実行。かけがえのない命が一つでも失われないように取り組みをお願いする。	今後も引き続き、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、自殺対策の取組を推進してまいります。

６　その他

１～５以外にも、市民の皆様から沢山の貴重な御意見を頂きました。いただいた御意見すべてを掲載することはできませんが、御意見いただいたお一人お一人に感謝しつつ、今後の施策の検討の参考にさせていただきます。

なお、具体的な取組の御提案やその他御意見の一部を以下のとおり掲載させていただきます。

主な御意見（要旨）
(1) 御意見いただいた取組
・　都会で疲れた人が短期間田舎で農業や地域の仕事に関わり現地の人手不足の手助けをすることで、自分の価値を再認識してメンタルヘルスを整えるというような手法がある。京都市でも疲れた子供、学生、社会人が田舎で暮らすことを応援するような政策を期待する。
・　音楽の力を活かして、ラジオチャンネルなどを作って、自殺予防に効果のありそうなメッセージ性のある音楽をエンドレスに流しては。
(2) その他の御意見
・　コロナ禍でもあり、心がすさんでいる方が多いように思う。自殺対策はとても大切だと感じており、計画に沿った取組みをお願いしたい。
・　漠然とした不安や悩みを言葉にして、誰かに打ち明けることは決して簡単なことではないけれど、話すことによって救われることもある。こうした対策が一人でも多くの人に届くことを願う。
・　ここ数年の著名人の自殺など、若い方が急逝されたことに心を痛めている。
・　（計画の内容は）非常に良いと思う。他都市との比較などを通して、少しでも自殺者が減るよう行政としての責任を全うしてほしい。
・　コロナ禍の影響はあるのかもしれないが、昔と比べて自殺者数が大きく減少している。今やっている対策をしっかりと続けてもらえればいいと思う。このまま進めてほしい。
・　自殺対策には予防と寄り添いしかない。計画案はよくできていると思う。本来は思い詰める前に他の対策で対応するべきもの。
・　若い方の自殺の背景には、コロナや戦争の影響のほか、将来の日本社会に対する漠然とした不安があるのではないかと思う。漫画では「転生」が流行しており、現実世界から逃避したい若者が多いのではないか。
・　自殺やメンタルヘルス対策については、個々の事情もあり、これといった決定打がないと思うが、色々な角度から総合的に対策していくという考え方に賛同する。今後も頑張ってほしい。